

平成20年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部財政課

目 次

はじめに	-----	1
普通会計の財務諸表	-----	3
1 普通会計貸借対照表		
2 普通会計行政コスト計算書		
3 普通会計純資産変動計算書		
4 普通会計資金収支計算書		
連結財務諸表	-----	7
1 連結貸借対照表		
2 連結行政コスト計算書		
3 連結純資産変動計算書		
4 連結資金収支計算書		

はじめに

1 作成にあたって

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算については、総務省改訂モデル方式に基づき、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を作成、公表することとした。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産 - 負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成20年度決算より作成

2 これまでの作成方法からの主な変更点

(1) 貸借対照表

区 分	変更前 (総務省方式)	変更後 (総務省方式改訂モデル)
固定資産	簿価 (取得価格) - (減価償却累計額)	簿価 ただし、用途廃止した財産(売却可能資産) については時価評価
貸付金 未収金	簿価(貸付金残高、未収金残高)	簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率 等から算出)
投資及び出資	簿価(出資額等)	市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格 市場価格のない出資金等: (簿価) - (投資損失見込額(出資先の純資産 額より算定))
賞与引当金	なし	翌年度6月賞与支給見込額 × 4/6(12月～3 月)を計上

(2) 行政コスト計算書

区分	変更前 (総務省方式)	変更後 (総務省方式改訂モデル)
賞与引当金	なし	賞与引当金を新たに計上
回収不能額	なし	(回収不能見込額) - (前年度回収不能見込額) + (不納欠損額)
収入	地方税、地方交付税、国庫支出金 使用料・手数料、分担金等行政 サービスに充当する収入を計上	使用料・手数料、分担金及び負担金のみ計上 (地方税、地方交付税、国庫支出金等は純資 産変動計算書で計上)

(3) 純資産変動計算書

平成20年度決算より新たに作成

(4) 資金収支計算書

平成20年度決算より新たに作成

普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成20年度末の資産は7兆4,354億円、負債は4兆9,256億円で、資産と負債の差である純資産は2兆5,098億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は133万円、負債は88万円、純資産は45万円となっている。

なお、売却可能資産の内訳は、土地が職員住宅跡地等で38ha、200億円、建物が市ヶ谷寮、交通センタービル(区分所有)等で19件、21億円である。

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	67,017	1 固定負債	43,559
(1)有形固定資産	66,796	(1)地方債	37,153
(2)売却可能資産	221	(2)退職手当引当金	5,250
2 投資等	5,328	(3)長期未払金	750
(1)投資及び出資金	3,236	(4)他会計借入金	406
投資及び出資金	3,251	2 流動負債	5,697
投資損失引当金	15	(1)翌年度償還地方債	4,632
(2)貸付金	1,349	(2)翌年度支給退職手当	695
(3)基金	564	(3)賞与引当金	356
(4)長期延滞債権	232	(4)未払金	14
(5)回収不能見込額	53	負債合計 B	49,256
3 流動資産	1,788	純資産の部	
(1)資金	1,680	純資産 A-B	25,098
(2)未収金	108		
未収金	110		
回収不能見込額	2		
資産合計 A	74,354	負債及び純資産合計	74,354

* 有形固定資産の減価償却累計額:28,410億円

2 行政コスト計算書

平成20年度の経常行政コストは1兆3,329億円、経常収益は511億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,818億円となっている。

なお、この財源としては地方税(6,999億円)、地方交付税(2,971億円)、国庫支出金(1,961億円)等がある

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	5,895	1 使用料・手数料	381
(1)人件費	5,050	2 分担金・負担金・寄附金	130
(2)退職給与引当金繰入	489		
(3)賞与引当金繰入	356		
2 物にかかるコスト	2,392		
(1)物件費	416		
(2)維持補修費	139		
(3)減価償却費	1,837		
3 移転支出的なコスト	4,336		
(1)社会保障費	217		
(2)補助金等	3,375		
(3)他会計への支出額等	744		
4 その他のコスト	706		
(1)支払利息	690		
(2)未払金増減額等	16		
計 A	13,329	計 B	511
		純経常行政コスト A-B	12,818

【参考】過去の行政コストの推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人にかかるコスト	6,571	6,672	6,454	6,256	6,216	6,327	6,341	5,981
物にかかるコスト	2,584	2,633	2,703	2,755	2,755	2,764	2,802	2,785
移転支出的なコスト	4,658	4,537	4,020	3,953	4,298	4,192	4,336	4,398
その他のコスト	1,154	1,106	1,105	1,070	1,217	1,636	794	790
行政コスト 計	14,967	14,948	14,282	14,034	14,486	14,919	14,273	13,954

3 純資産変動計算書

平成20年度中に純資産額は（期末残高 - 期首残高）73億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆3,008億円、地方税、地方交付税等収入 + 1兆672億円、国からの補助金 + 1,961億円、売却可能資産にかかる評価差額等 + 112億円によるものである。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高 A	25,171	
純経常行政コスト	12,818	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,672	
地方税	6,999	県税収入普通会計決算額
地方交付税	2,971	地方交付税決算額
地方譲与税等	702	地方譲与税、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	1,961	国庫支出金
売却可能資産評価差額等	112	売却可能資産評価差額、災害復旧事業費等
期末資産残高 B	25,098	
純資産変動額 B-A	73	

4 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入6,999億円等で+2,380億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(408億円)及び投資・財務的収支(1,936億円)の収支不足額を補てんした結果、平成20年度の資金収支は+36億円となっている。

(単位:億円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	2,380	3 投資・財務的収支	1,936
支出	11,075	支出	6,065
人件費	6,115	出資及び貸付金	3,587
物件費	415	基金積立額	391
社会保障費	217	地方債元金償還額	1,954
支払利息等	4,328	他会計公債費充当繰出等	133
収入	13,455	収入	4,129
地方税	6,999	国県補助金等	239
地方交付税	2,971	貸付金回収額	3,599
国県補助金等	1,128	基金取崩額	4
地方債発行額	1,254	地方債発行額	89
基金取崩額	435	使用料手数料等*	198
使用料・手数料等*	668	当期収支	36
2 公共資産整備収支	408	期首資金残高	90
支出	2,550	期末資金残高	126
公共資産整備支出	2,030		
公共資産整備補助金支出等	520		
収入	2,142		
国県補助金等	594		
地方債発行額	1,415		
使用料手数料等*	133		

* 使用料手数料等には、使用料・手数料のほかに、分担金及び負担金、財産収入、諸収入が含まれる

基礎的財政収支

(単位:億円)

区分	金額
収入総額	19,816
前年度からの繰越金	90
地方債発行額	2,758
財政調整基金等取崩額	128
支出総額	19,690
地方債元利償還額	2,644
財政調整基金等積立額	391
基礎的財政収支	185

連結財務諸表

対象団体

区分		団体名
普通会計（一般会計及び11特別会計）		一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、産業開発資金、勤労者福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費
公営企業会計（9公営企業会計）		病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、電気事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合		兵庫県競馬組合
公社等 (38団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (18団体)	兵庫県青少年本部、ひょうご情報教育機構、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県下水道公社、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県住宅供給公社、淡路花博記念事業協会、夢舞台、兵庫県体育協会
	出資割合25%以上(16団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫県生きがい創造協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県自治協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、計算科学振興財団、ひょうご豊かな海づくり協会、ひょうご環境創造協会、兵庫県環境クリエイティブセンター、兵庫県まちづくり技術センター、但馬空港ターミナル、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー、兵庫県園芸・公園協会
	出資割合25%未満	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上のもの(2団体) 兵庫丹波の森協会、兵庫県社会福祉協議会 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体(2団体) 兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

1 連結貸借対照表

平成20年度末の資産は9兆1,281億円、負債は6兆538億円で、資産と負債の差である純資産は3兆743億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は163万円、負債は108万円、純資産は55万円となっている。

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	80,716	1	固定負債	52,735
(1)	有形固定資産	80,069	(1)	地方債	43,184
(2)	無形固定資産	426	(2)	退職手当引当金	5,644
(3)	売却可能資産	221	(3)	預かり金等	3,907
2	投資等	6,557	2	流動負債	7,803
(1)	投資及び出資金	1,947	(1)	翌年度償還地方債	5,826
(2)	貸付金	1,917	(2)	翌年度支給退職手当等	1,977
(3)	基金	1,125	負債合計		60,538
(4)	長期延滞債権等	1,568	純資産の部		
3	流動資産	4,008	純資産		30,743
(1)	資金	2,481			
(2)	未収金等	1,527			
資産合計		91,281	負債及び純資産合計		91,281

2 連結行政コスト計算書

平成20年度の経常行政コストは1兆5,327億円、経常収益は2,524億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,803億円となっている。

なお、この財源としては、地方税、地方交付税等(1兆482億円)、国庫支出金(2,039億円)等がある。

県民一人あたりの行政コストは28万円、収入は5万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

(単位:億円)

経常行政コスト	金額	経常収益	金額
1 人にかかるコスト	6,610	1 使用料・手数料	384
(1)人件費	5,639	2 分担金・負担金・寄附金	153
(2)退職給与引当金繰入	537	3 事業収益等	1,987
(3)賞与引当金繰入	434		
2 物にかかるコスト	3,393		
(1)物件費	1,072		
(2)維持補修費	205		
(3)減価償却費	2,116		
3 移転支出的なコスト	4,097		
(1)社会保障費	217		
(2)補助金等	3,357		
(3)他会計への支出額等	523		
4 その他のコスト	1,227		
(1)支払利息	801		
(2)売上原価等	426		
経常行政コスト計	15,327	経常収益計	2,524
		純経常行政コスト	12,803

3 連結純資産変動計算書

平成20年度中に純資産額（期末残高 - 期首残高）は175億円減少している。

これは、純経常行政コスト 1兆2,803億円、地方税、地方交付税等収入 + 1兆482億円、国からの補助金 + 2,039億円、売却可能資産にかかる評価差額等 + 106億円によるものである。

(単位:億円)

区分	金額	内容
期首資産残高	30,918	
純経常行政コスト	12,803	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,482	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,039	国庫支出金
売却可能資産評価差額等	106	売却可能資産評価差額、災害復旧事業費等
期末資産残高	30,743	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が + 3,836億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(263億円)及び投資・財務的収支(3,482億円)の収支不足額を補てんした結果、平成20年度の資金収支は + 91億円となっている。

(単位:億円)

区分	金額
1 経常的収支	3,836
2 公共資産整備収支	263
3 投資・財務的収支	3,482
当期収支	91